

令和6年度  
事業報告書



社会福祉法人須崎市社会福祉協議会

# 令和6年度 事業報告

## 1. 登記事項等

変更登記 (R6/6/27登記)	① 資産総額 43,082,350円 (令和6年3月31日変更)
---------------------	----------------------------------

## 2. 理事会・評議員会・監事会等の実施状況

### (1) 理事会の実施

	実施日	主要議題等	結果
第1回 理事会	R6 6/11	【現任理事9人中9人、監事2人中2人出席】 第1号議案 令和5年度事業報告及び法人会計収支決算 同 監査報告 第2号議案 補欠理事候補者について 第3号議案 評議員の辞任及び補欠評議員候補者について 第4号議案 令和6年度定時評議員会の開催 その他 会長の職務執行状況の報告	承認  承認 承認 承認
第2回 理事会	R7 3/12	【現任理事9人中8人、監事2人中2人出席】 第5号議案 令和6年度法人会計補正予算(第1号) 第6号議案 令和7年度事業計画及び法人会計収支予算 第7号議案 就業規程等の一部改正について 第8号議案 令和6年度第2回評議員会の開催 その他 会長の職務執行状況の報告	承認 承認 承認 承認

### (2) 評議員会の実施

	実施日	主要議題等	結果
定時 評議員会	R6 6/26	【評議員15人中10人、会長、監事1人出席】 第1号議案 令和5年度事業報告及び法人会計収支決算 同 監査報告 第2号議案 補欠理事の選任 その他	承認  選任
第2回 評議員会	R7 3/27	【評議員15人中12人、会長出席】 第3号議案 令和6年度法人会計補正予算(第1号) 第4号議案 令和7年度事業計画及び法人会計収支予算 その他	承認 承認

### (3) 監事の活動等

	実施日	監査内容等
監査	R6 5/29	令和5年度事業報告及び法人会計収支決算監査 社協相談室③ 【監事2人中 2人出席】
理事会 出席	R6 6/11	第1回理事会 【監事2人中 1人出席】
	R7 3/12	第2回理事会 【監事2人中 2人出席】
評議員会 出席	R6 6/26	令和6年度定時評議員会 【監事2人中 1人出席】

(4) 正副会長会の実施

	実施日等		主要議題等
第1回	R6	4/23	議 題 : ①第1回理事会について ②今後のスケジュール ③その他 社協会長室 【会長、副会長2人、事務局長 出席】
第2回	R6	6/9	議 題 : ①職員採用に伴う組織編制等 ②今後のスケジュール ③その他 社協会長室 【会長、副会長2人、事務局長 出席】
第3回	R7	3/12	議 題 : ①令和7年度人事異動 ②その他 社協会長室 【会長、副会長2人、事務局長 出席】

(5) 評議員選任・解任委員会の実施

	開催日		主要議題等
第1回	R6	6/26	第1号議案 欠員評議員の選任

(6) 職員採用試験

	開催日		場 所	試験等	結果
第1回	R6	6/9	交流ひろばすさき 1F・2F	作文・面接	1人採用 (5人受験)
第2回	R6	10/13	交流ひろばすさき 1F・2F	作文・面接	2人採用 (3人受験)

### 3. 適正な法人運営と財務管理

#### 【目標】

社会的責任をもつ社会福祉法人として、適切な運営組織体制のもとで、職員が安心して働ける環境づくりに努め、人が人にサービスを提供する対人援助を事業展開の基本とした職場として「住民から信頼される開かれた組織づくり」を目指します。

#### 【重点目標】

- I. 業務改善計画による進捗状況管理
- II. 適切な財務管理
- III. 労務管理の充実と業務の効率化・経費削減
- III. 財務諸表や事業内容の情報公開

#### 【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和6年度業務改善計画に基づき、職員一人ひとりが目標管理シートを作成し、計画的に業務を遂行することにより、職員の意識改革・組織力強化等を図ることができました。

予算執行においては、常にコスト意識を持ち、最小限の支出で最大の効果を発揮できるよう取組を進めました。経理事務等においても、事故・不正防止のチェック機能強化に努めました。

また、従来の就業規程等を見直し、現状に即した規程等への改正を行い、職員の労働環境の改善を図りました。今後も、組織体制の整理・検討を図り、適正な組織体制の確立を目指します。

業務のデジタル化に努めペーパーレス推進、効率化を実施しました。

社協だよりやホームページにおいて、事業内容や財務状況を公表し、適切な情報公開に努めました。また、各種申請書等をホームページで公開することにより、利用者の利便性向上を図りました。

#### (1) 法人運営体制の充実・強化

社会保険労務士・税理士の指導のもと、組織の統制機能強化のため就業規程等を改正整備し、職員の労務管理の充実を図るとともに、事業経営や正確な経理事務等のチェック機能の強化を図り、適正な法人運営に努めました。

#### (2) 役員会（理事・監事）、評議員会機能の充実

##### ① 理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の執行機関として理事の役割認識を深め、社会福祉協議会（以下「社協」）運営に参画する意識の向上を図りました。

##### ② 評議員組織の充実

須崎市社会福祉協議会（以下「本会」）が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住

民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による評議員会の組織化を図り、法人にとって重要な事項を決定する議決機関としての性格を明確にし、組織の活性化を目指しました。

### ③ 監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めました。

### (3) 定期的な職員会等の開催

定期的な職員会等を開催することによる、職員意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域住民の生活課題やニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めました。

### (4) 業務改善計画の着実な実施

令和6年度業務改善計画を着実に実行し、計画の作業や進捗状況等を通じて、職員の意識改革、人材育成、組織力強化を図りながら地域における社協の役割を果たせる体制の構築を目指しました。

### (5) 職員研修の実施

高知県社会福祉協議会（以下「県社協」）等主催による職員研修への参加はもとより、本会内での職員研修を実施し、職員全体のスキルアップと人材育成を目指しました。

#### ◆職員全体研修

	実施日	研修内容	参加人数
R6	7/24、7/25	認知症に関する研修(3年未満職員)	8人
R6	10/10、10/15	交通事故防止研修	38人

### (6) 社協会員制度の推進（自主事業）

社協活動の趣旨に賛同する住民組織、社会福祉施設及び団体等の「団体会員」、地域福祉活動へ関心を持つ個人及びボランティア等の「賛助（特別）会員」の加入増強を図るとともに、地域住民へ社協事業の周知・理解を図りました。

#### ◆会員数と会費の実績

種別（会費額）	5年度		6年度	
	件数（件）	会費（円）	件数（件）	会費（円）
団体会員（5,000円）	22	110,000	21	105,000
特別会員（5,000円）	9	45,000	12	60,000
賛助会員（1,000円）	120	120,000	125	125,000
一般会員（500円）	21	10,500	18	9,000
計	172	285,500	175	288,000

### (7) 赤い羽根共同募金運動の推進

毎年10月1日から展開される、赤い羽根共同募金運動の高知県共同募金会須崎市共同募金委員会事務局として積極的な募金活動を展開しました。前年度募金実績による助成については、審査委員会による厳正な審査のうえ、適正公平に配分しました。

#### ◆共同募金運動の実績

	戸別募金 (円)	大口・法人 募金(円)	職域募金 (円)	個人募金 (円)	その他 (円)	計 (円)
5年度	2,083,100	1,054,500	92,000	0	6	3,229,606
6年度	1,906,800	892,500	94,500	1,691	98	2,895,589

#### ◆令和5年度募金実績による令和6年度事業配分

配分先	配分額 (円)	
	5年度	6年度
民生委員児童委員協議会	500,000	400,000
社会福祉協議会	791,002	1,238,943
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	77,000	80,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	80,000	80,000
朗読研究会	38,000	38,000
生命の貯蓄体操須崎準支部	140,000	50,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ケアメンいごっそう	60,000	60,000
社明運動	19,000	19,000
招き猫の会	29,000	29,000
合 計	1,935,002	2,195,943

### (8) 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談（共同募金助成事業）

- ・毎月第3木曜日 13:00～16:10
- ・法テラス須崎法律事務所・須崎ひまわり基金法律事務所

#### ◆相談件数等実績

	5年度	6年度
受付件数	43件	36件
相談件数	38件	30件

(9) 広報啓発活動の充実

① 広報紙の発行（共同募金助成事業）

広報紙「社協だより」を年4回発行（4月・7月・10月・1月）し、社協活動の啓発推進に努めました。

② 社協ホームページの運営

社協の基本情報や活動のPR、事業計画、事業報告、財務諸表等を常に最新情報として発信しました。

(10) 福祉用具・マイクロバス貸出事業（自主事業）

介護保険等の対象外の高齢者や障害者等に対し車椅子を貸与し、日常生活の負担軽減、社会参加活動の拡大を図りました。また、市内各種福祉団体等の活動促進のためにマイクロバスの貸出を実施しました。

◆車椅子

	5年度	6年度
貸出件数	41件	16件

◆マイクロバス

	5年度	6年度
貸出件数	26件	32件
利用述べ人数	541件	681件

(11) 高額療養費貸付事業（市受託事業）

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難な方に、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施しました。

◆貸付件数と貸付金額

	5年度	6年度
貸付件数	17件	12件
貸付金額	2,077,347円	2,059,058円

(12) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

従来の社会福祉法人の役割を鑑み、市内社会福祉法人が協働することで、既存の制度等では対応が困難な地域課題等を積極的に把握し、地域の関係機関との連携による課題解決につながる取組を推進するために、社会福祉法人の連携に関する協定を締結し、「須崎市社会福祉法人連絡会」を発足、定期的に意見交換会を開催しました。また、具体的な取組として、生活に困窮し食品等を必要とされている方等に対する「フードドライブキャンペーン」を実施し、寄付された食品等を提供する「食品等

譲渡会」を開催しました。

① 須崎市社会福祉法人連絡会

須崎福祉会・須崎市福祉事業協会・須崎市保育協会・あおば会・須崎市社会福祉協議会で構成

② 定期的な意見交換会の開催

開催日		開催場所	協議内容	参加人数
第1回	R6 8/7	交流ひろばすさき 1F	・フードドライブ活動 ・その他	7人
第2回	R6 9/5	交流ひろばすさき 2F	・フードドライブキャンペーン ・食品譲渡会の実施 ・その他	7人
第3回	R7 3/6	交流ひろばすさき 3F	・連絡会活動 ・その他	6人

③ フードドライブキャンペーン、食品等譲渡会の実施

◆フードドライブ食品等寄付

食品等	品数 (品)		食品等	品数 (品)	
	5年度	6年度		5年度	6年度
主食・主菜	252	358	飲み物	184	128
缶詰	92	68	スープ等	127	78
調味料	57	70	その他 (菓子等)	225	235
乾物	207	149	計	1,153	1,091
乳幼児食品	9	5			

◆譲渡会来場者

	多ノ郷公民館	交流ひろば	社協事務所	計
5年度	6人	0人	37人	43人
6年度	16人	2人	60人	78人

(13) 職員による各種委員会等の設置

本会職員により委員会等を組織し、業務全般に渡る各種計画の策定や見直し等を行いました。また、委員会で議論・検討することにより、部門間の業務課題の共有や、本会の取組に対する行動基準等を踏まえた各自の役割や目標を再認識することができました。

◆委員会の開催

委員会	委員数	開催回数
人材育成基本方針策定委員会	6人	1回
災害時初期行動計画改定作業部会	8人	1回
広報委員会	6人	1回
災害ボランティアセンター設置・運営 マニュアル改訂作業部会	9人	0回
地域づくり委員会	7人	2回
虐待防止・身体拘束防止	5人	5回
感染症対策委員会	4人	1回

◆検討会の開催

委員会	人数	開催回数
ペーパーレス化等検討会	6人	1回
予算執行適正化チーム会合	5人	0回

## 4. 地域福祉活動推進

### 【目標】

地域のさまざまな課題に対して、地域民生委員・児童委員、福祉委員、地区社協、ボランティア、関係機関等と包括的支援活動を強化し、地域住民自らが「他人事」から「我が事」と捉えて、課題解決に向けた取組を実現できる「住民による地域共生社会の実現」を目指します。

### 【重点目標】

- I. 住民主体の地域福祉活動の推進強化
- II. ボランティア人材の育成とボランティア活動の強化

#### 【目標・重点目標】に対する現状と課題

重点目標である住民主体の地域福祉活動の推進強化については、地域座談会を市内3地区で開催し、地域住民や関係者等と地域における生活課題や困りごとについて協議することができました。これらの地域生活課題を地域住民と地区社協を中心とした地域組織と共有し、課題解決に向けた取組ができる仕組みづくりが重要です。

そのためには、近隣への声かけや見守り活動など既存の地域活動を継続しながら、地域の担い手や地域ボランティアの育成を図っていくことが必要です。

ボランティア活動の強化については、ボランティアセンター機能の強化等に取り組み、市民や関係機関等への周知を図ることができ、ボランティア登録者の増加につなげることができました。

ただし、ボランティアニーズの登録が少なく、ボランティア登録者を活動につなげることができていないのが現状です。

#### (1) 地域福祉活動への支援

##### ① 住民座談会の開催

令和6年3月に策定された第4次地域福祉計画とともに策定された第3次地域福祉活動計画を具体的な活動につなげていくための住民座談会を開催しました。

##### ◆座談会の開催

地区	開催日	参加数	地区	開催日	参加数
上分	R7 1/9	17人	南	R6 11/13	9人
多ノ郷	R6 11/18	14人			

##### ② 地区社協活動の充実支援（市補助事業）

各地区社協の事務局業務を担い、適切で円滑な組織運営に努めました。第3次アクションプランの策定作業を通じた地域座談会や総会時において、住民参加による地域生活課題の掘起こしや課題解決につながる支援体制づくりなど、地域特性を活かした具体的な活動につい

て協議しました。

◆総会の開催

地 区	開催日	参加人数	地 区	開催日	参加人数
上 分	R6 7/9	16人	南	R6 6/26	12人
須 崎	R6 8/20	18人	吾 桑	R6 6/28	8人
多ノ郷	R6 8/1	22人	浦ノ内	R6 5/30	7人

◆小地域活動支援助成金

助成額	助成地区
各 50,000 円	上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

(2) ボランティア育成事業の推進（自主事業）

ボランティアセンター設置・運営規程及びボランティア登録要綱をもとに、市内で活躍するボランティア団体・個人に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談及び各種研修会の案内等、ボランティア活動の総合窓口としてのボランティアセンターを市民や関係機関等に周知するとともに、ボランティア関係講座を開催し、新規ボランティア登録者の増員に努めました。

◆ボランティア関係講座の開催

開催日	内 容	参加人数
R7 3/11	認知症についての勉強会	17人

◆ボランティア及びボランティアニーズの登録状況（令和7年3月31日現在）

区 分	登 録 数
ボランティア登録者	【個人】 239人 【団体】 3団体
ボランティアニーズ	【ニーズ】 26件

(3) 災害ボランティアセンター運営体制の強化（自主事業）

災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルをもとに、風水害、地震津波発生後に災害ボランティアセンターが迅速に開設され、円滑な運営ができる体制を整えています。

令和6年度は運営訓練を実施することはできませんでしたが、今後は住民や関係機関等との実践的な訓練を実施していきます。

#### (4) 福祉教育の充実

##### ① 福祉活動推進校指定事業（市補助事業）

小学校、中学校及び高等学校（以下「学校」）の児童・生徒を対象に、学校における福祉活動やボランティア体験の機会を通じて、地域社会の一員としてボランティア活動や日常の身近な福祉活動への理解と関心を高めることを目的に、活動を希望する学校を募り、活動内容に応じて推進校として指定し、活動を支援するとともに費用の助成を行い、福祉教育の推進を図りました。

##### ◆令和6年度福祉活動推進校指定校及び助成額

学校名	助成額（円）	学校名	助成額（円）
浦ノ内小学校	45,000	安和小学校	100,000
南小学校	50,000	浦ノ内中学校	41,000
上分小学校	37,000	南中学校	39,000
多ノ郷小学校	38,000	上分中学校	70,000
吾桑小学校	50,000	朝ヶ丘中学校	45,000
須崎小学校	35,000	須崎中学校	74,722
新荘小学校	50,000	計	674,722

##### ② 福祉体験学習（高齢者疑似体験・車椅子体験等）

	実施日	学校名・学年	参加人数（人）
6年度	5月29日	吾桑小学校 4・6年生	21
	6月6日	須崎総合高校 2年生	14
	6月11日	上分中学校 1年生	3
	6月23日	南中学校 2・3年生	8
	7月4日	須崎小学校 3年生	20
	10月7日	須崎小学校 4年生	23
	11月1日	朝ヶ丘中学校 3年生	46
	11月8日	安和小学校 3・4年生	13
	1月7日	多ノ郷小学校 3年生	55
	2月4日	新荘小学校 3～6年生	22

#### (5) 地域介護予防活動支援事業（市受託事業）

介護予防活動やボランティア活動への参加を促すことで、高齢者自身の健康増進や介護予防の推進を図るために、65歳以上の方を対象とした、すさきスマイルポイント事業の事務事業等を須崎市より受託し、本事業を通じて、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援しました。

(6) 障害者地域支え合い事業（市受託事業）

在宅の心身障害者（児）が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の日常生活を支援することを目的として実施しました。

◆支え合い支援の実績

	5年度	6年度
登録者数	3人	3人
登録介護者数	3人	3人
総訪問回数	13回	9回
総訪問時間数	57時間	50時間
支給額	34,200円	30,000円

(7) 障害者社会参加促進事業（市受託事業）

① 生活訓練等事業「料理教室」の実施

在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を目的に実施しました。

第1回		第2回	
開催日	R6 10/28	開催日	R7 1/28
場 所	須崎市立交流ひろば すさき 調理室	場 所	須崎市立交流ひろば すさき 調理室
参加者数	12人	参加者数	8人

② スポーツ・レクリエーション開催事業

障害者スポーツの普及とレクリエーション等を通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を目的に実施しました。

第1回	
開催日	R6 11/6
場 所	砂浜美術館
参加者数	8人

(8) 小地域高齢者ふれあいの集いの活動支援（市補助事業）

各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集い活動を支援し、小地域福祉活動推進を図りました。

高齢者ふれあいの集い	実施回数	利用延人数
5年度	4か所 4回	93人
6年度	4か所 4回	60人

(9) ふれあい給食サービス事業（市補助事業）

実施 地区	令和5年度			令和6年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	11	720	216,000	12	718	215,400
上 分	12	558	167,400	12	541	162,300
吾 桑	12	468	140,400	12	530	159,000
浦ノ内	12	1,010	303,000	12	969	290,700
須崎(東)	12	1,020	306,000	12	1,008	302,400
須崎(中)	12	834	250,200	12	773	231,900
須崎(西)	12	1,294	388,200	12	1,288	386,400
新 荘	12	243	72,900	12	266	79,800
安 和	12	55	15,800	12	33	9,900
南	11	794	238,200	11	723	216,900
計	118	6,996	2,098,100	119	6,849	2,054,700

(10) あったかふれあいセンター事業（市受託事業）

市街地に地域福祉の拠点として「まちなかサロン」を設置し、地域住民の誰もが気軽に集える機能に加え、高齢者の介護予防、訪問・相談・つなぎによる住民参加の見守りネットワーク構築と生活支援の仕組みづくりに努めました。

① まちなかサロン「はってん」

開所日：月～金 9時30分～16時

（百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・薬剤師による認知症講座・須崎警察署による防犯、防災、交通講座・買い物支援・避難訓練・多世代交流・調理・訪問活動など）

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
5年度	延人数	1,421人	96人	204人	63人	1,784人
	実人数	85人	6人	11人	39人	141人
6年度	延人数	3,063人	328人	104人	300人	3,795人
	実人数	527人	44人	50人	35人	656人

◆認知症カフェ（ささえ愛）

認知症家族や地域住民が気軽に利用でき、日頃の悩みなどの相談を聞くことで悩みの解消や生活に生きがいを持てるように認知症の方の能力を生かし、役割をもっといただける場づくりとして実施しました。

開所日：毎月第3水曜日 13:00～15:00

		高齢者	障害者	一般	その他	合計
5年度	人員	54人	3人	13人	10人	80人
6年度	人員	171人	2人	0人	0人	173人

② まちなかサロン サテライト「しんまち」

開所日：火・木・金 10時～15時

(百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・避難訓練・交通安全講座・消費生活講座・栄養講座・調理・華道教室・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
5年度	延人数	1,500人	38人	0人	0人	1,538人
	実人員	35人	3人	0人	0人	38人
6年度	延人数	1,852人	3人	0人	0人	1,855人
	実人員	263人	3人	0人	0人	266人

③ まちなかサロン サテライト「山手町」

開所日：第2・第4 月曜日 13時～15時

(健康講座・消費生活講座・交通安全講座・防災学習・介護予防・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
5年度	延人数	110人	0人	8人	2人	120人
	実人員	8人	0人	8人	2人	18人
6年度	延人数	121人	0人	6人	0人	127人
	実人員	85人	0人	6人	0人	91人

④ まちなかサロン サテライト「妙見山」

開所日：第2・第4 水曜日 13時～15時

(交通安全講座・消費生活講座・防災講座・調理・介護予防・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
5年度	延人数	158人	25人	30人	4人	217人
	実人員	25人	3人	32人	4人	64人
6年度	延人数	231人	5人	10人	22人	268人
	実人員	136人	5人	10人	12人	163人

(11) 須崎市社会福祉大会の開催（市補助事業）

<p>◆第41回須崎市社会福祉大会 開催日：令和7年1月18日 場 所：須崎市立市民文化会館 大会議室</p> <p>○社会福祉功労者等の表彰 県功労者表彰 1人（社会福祉関係） 大会長表彰 5人（民生委員・児童委員2人、施設職員3人） 大会長感謝 1人（多額寄付者）</p> <p>○活動発表 「須崎市ボランティアセンターの機能とスマイルポイントについて」 社会福祉法人須崎市社会福祉協議会 松本 幸輔 氏</p> <p>○講 演 はじめようボランティア活動・広げようボランティアの輪 ～市民みんながボランティアを目指して～ 高知県ボランティア・NPOセンター 所長 間 章 氏</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(12) 福祉関係諸団体との連絡調整

◆団体事務と連携強化

下記の団体の事務局を持ち、円滑で適正な組織運営に努めました。

- 須崎市民生委員児童委員協議会      ○須崎市身体障害者連合会
- 須崎市老人クラブ連合会              ○須崎市手をつなぐ育成会
- 地区社会福祉協議会（上分地区・須崎地区・多ノ郷地区・吾桑地区・南地区）

※浦ノ内地区社協については、浦ノ内地区地域自主組織が事務局。

## 5. 指定訪問介護事業所の運営

### 【目標】

利用者が「住み慣れた家で自分らしく安心して暮らすことができる」を目指し、適切な訪問介護サービスの提供に努めます。

### 【重点目標】

- I. 適切な身体介護、生活援助及び総合的なサービスの提供
- II. 介護人材の確保とキャリアアップ
- III. 効率的で安定した事業所経営

### 【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和6年度は、前年に引き続き感染症対策を徹底して実施しました。事業所内で介護職員の感染は発生したものの、蔓延することなく事業所の運営を継続することが出来ました。感染症対策は事業運営の根幹として今後も継続していきます。

介護人材の確保においては、登録ヘルパーの募集は継続的に行っていますが、新規雇用には至っていません。臨時職員については、昨年12月に事務補助員が退職したことに伴い、介護職員の募集を行い令和7年1月より新規雇用を行いました。介護職員の増員により、介護現場の人員体制の強化を行い、今後も新ケースの依頼を積極的に受け入れる体制を維持していきます。また、多職種との連携強化を推進し、質の高いサービス提供を目指します。

事業所経営においては、定期的な採算状況の確認を行い安定した運営の維持に努めました。

課題としては介護職員不足が喫緊の課題となっています。今後も継続して登録ヘルパーの募集を行うとともに、現在就労している介護職員が働きやすい職場環境を整備し、長期的に就労を継続できる体制を構築していきます。

### (1) 指定訪問介護事業所の適正運営

#### ① 訪問介護事業（介護保険事業）

介護保険法に基づく指定訪問介護事業所として、要介護者等の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができるよう、生活全般にわたる援助を行うとともに、須崎市、保健、医療、福祉サービス事業者との綿密な連携を図り、常に利用者の立場に立った総合的なサービス提供に努めました。

#### ◆訪問介護事業の実績（介護保険事業、介護予防・生活支援サービス事業）

年度	件数（件）	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担（円）
5年度	1,198	30,955,859	28,255,529	2,700,330
6年度	1,274	31,800,829	29,120,099	2,680,730
増減	76	844,970	864,570	△19,600

② 障害者訪問介護事業（障害者総合支援事業）

身体・知的・精神障害者（児）が居宅において、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう「障害者総合支援法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市、保健、医療、福祉サービス事業者との綿密な連携を図り、常に利用者の立場に立った総合的なサービス提供に努めました。

◆障害者訪問介護事業の実績

年度	件数（件）	実績(円)	居宅介護報酬(円)	自己負担（円）
5年度	207	15,742,350	15,718,316	24,034
6年度	238	14,740,900	14,716,116	24,784
増 減	31	△1,001,450	△1,002,200	750

③ 須崎市移動支援事業（市受託事業）

屋外での移動が困難な障害者（児）の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加の促進に努めました。

◆移動支援事業の実績

年度	件数（件）	時間数(H)	実績(円)
5年度	36	262	793,700
6年度	32	179.5	473,650
増 減	4	△82.5	△320,050

④ 須崎市産前産後ヘルパー派遣事業（市受託事業）

妊娠中（母子健康手帳取得後）から子どもが6ヵ月になる前日までの期間、1回2時間500円の利用率で32回まで利用できる事業。妊娠中や出産後の体調変化により、家事や育児がしづらくなる方に、ヘルパーが訪問し家事や育児などの手助けを行い、生活状況などの安定を図りました。

◆産前産後ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数（件）	時間(H)	委託料(円)	自己負担（円）	計(円)
5年度	23	146	284,700	36,500	321,200
6年度	22	80	156,000	20,000	176,000
増 減	△1	△66	△128,700	△16,500	△128,700

⑤ 須崎市養育支援ヘルパー派遣事業（市受託事業）

適切な養育環境の確保が困難と認める家庭に対して、養育支援ヘルパーを派遣し子育て家庭の身体的または精神的負担を軽減することを目的にヘルパー1人当たり、1時間以内300円（延長1時間以内200円）の自己負担で派遣開始から6ヵ月以内30回まで利用できる事業。

◆養育支援ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数(件)	時間(H)	委託料(円)	自己負担(円)	計(円)
5年度	10	58	129,050	14,500	143,550
6年度	0	0	0	0	0
増 減	△10	△58	△129,050	△14,500	△143,550

※令和6年度は実績なし。

⑥ 自費ヘルパー派遣事業（自主事業）

介護保険等の対象外のサービスで、身体介護や家事援助をヘルパー1人当たり、30分1,100円（以降15分単位）と1回200円の交通費の自費で利用できる事業として実施しました。

◆自費ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数(件)	時間(H)	実績(円)
5年度	102	385.5	939,550
6年度	49	100.25	235,550
増 減	△53	△285.25	△704,000

(2) 事業運営体制の充実・強化

① 事業継続可能な運営体制と適正な人員配置

サービス提供責任者常勤3人非常勤1人事務補助員1人の体制でしたが、令和7年1月からサービス提供責任者4人、非常勤1人の人員配置で新規契約や利用の継続等、請求業務を行いました。

② 長期安定的な経営のため、定期的な採算状況などの経営分析

月別収益一覧表で前年と対比し、状況の確認を行いました。また、毎月月間利用者数を表にして利用者数の増減の把握し、経営分析を行いました。

③介護職員の安定した雇用と人材確保のために介護職員の処遇改善の実施

介護職員に対して介護職員処遇改善加算等手当の分配を行いました。

(3) 介護職員の専門性を高める研修等の充実

①介護技術等の各種研修会への積極的な参加

県社協等による介護職員研修へ積極的な参加を促し、介護技術等のスキルアップを図りました。

②自主研修の企画と実施

事業所として必須研修となっている虐待防止身体拘束適正化研修・感染症予防研修を法人内の委員会で企画開催し、介護職員は全員受講しました。

## 6. 須崎市生活支援・総合相談センターほっと

### 【目標】

地域住民の複合的な生活課題を捉え、関係機関との連携を図りながら、住民のより良い生活のためのサポートを実施します。相談センターの資質維持、向上を図り、地域のワンストップ相談窓口として支援体制をより強固にするとともに、地域の相談先として広く周知し、定着を図ります。

### 【重点目標】

- I. ワンストップ相談窓口の周知拡大、機能強化
- II. 住民の暮らしを支える地域づくり
- III. 関係機関との連携や社会資源の活用による支援の充実

### 【目標・重点目標】に対する現状と課題

地域住民の複合的な課題への気づきや効果的な支援策を講ずるため、職員各々が研修への参加など自己研鑽に努め、相談センター全体の資質向上に繋がっています。また、複数の事業の実施や関係機関との連携により、地域住民の課題に幅広くきめ細かい支援を展開することができました。

今なお新型コロナウイルス感染症の影響は色濃く残り、物価高騰によるさらなる家計の圧迫などで、地域住民の不安は拡大しています。住みなれた町でその人らしく暮らし続けることができるように、引き続き強固な支援体制の構築を図っていきます。

### (1) 生活困窮者自立支援事業【市受託事業】

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至っていない生活困窮者に対し、本人の自己選択、意思決定を基本とし、経済的自立に加え、日常生活自立及び社会生活自立などを支援するため、以下の事業を実施しました。

#### ① 自立支援事業

相談者の抱えている課題を評価・分析し、ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に実施できるよう自立支援計画を策定。計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施し、困窮状態からの脱却を目指しました。

○令和6年度利用件数（新規）：29件（令和5年度：25件）

#### ◆相談・支援内容と件数（延べ数）

相談・支援内容	5年度	6年度	相談・支援内容	5年度	6年度
電話相談・連絡	705件	687件	支援調整会議（評価実施）	15件	19件
訪問・同行支援	208件	235件	その他の機関との会議	31件	24件
面談	216件	274件	他機関との電話照会・協議	191件	171件
所内会議	22件	26件	その他	101件	83件
支援調整会議（プラン策定）	11件	18件	計	1,500件	1,537件

② 就労準備支援事業

一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業。生活習慣の形成等、個人の状況に応じた支援に努め、関係機関との連携も図り、就労に就くための能力の習得の支援をしました。

○令和6年度利用件数（新規）：0件（令和5年度：2件）

◆相談・支援内容と件数（延数）

相談・支援内容	5年度	6年度	相談・支援内容	5年度	6年度
電話相談・連絡	8件	14件	支援調整会議（評価実施）	1件	2件
訪問・同行支援	9件	12件	その他の機関との会議	0件	0件
面談	13件	5件	他機関との電話照会・協議	4件	4件
所内会議	0件	0件	その他	2件	0件
支援調整会議（プラン策定）	2件	1件	計	39件	38件

③ 家計改善支援事業

生活困窮者の家計収支等に関する課題を評価・分析し、相談者の状況に応じた支援計画を作成し、家計の再生及び家計管理能力の向上等に向けたきめ細かい支援を行いました。

○令和6年度利用件数（新規）：3件（令和5年度：4件）

◆相談・支援内容と件数（延数）

相談・支援内容	5年度	6年度	相談・支援内容	5年度	6年度
電話相談・連絡	17件	9件	支援調整会議（評価実施）	3件	8件
訪問・同行支援	11件	9件	その他の機関との会議	0件	0件
面談	28件	33件	他機関との電話照会・協議	5件	2件
所内会議	0件	0件	その他	0件	2件
支援調整会議（プラン策定）	4件	6件	計	68件	69件

(2) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障害者世帯の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。

新型コロナウイルス感染症の影響で失業や休業状態となり収入が減少し生活に困窮した方に対する特例貸付については、令和2年より受付窓口を拡大して相談受付に対応しています。貸付業務は終了しておりますが、償還免除手続きや、償還開始になった方への支援を実施しており、償還免除手続きの対象とならず償還の必要があるが生活状況などにより滞っている方などへのアプローチが課題となっています。支援内容については、高知県社会福祉協議会と協議し、都度対応しています。

◆貸付相談等件数

	5年度(件)			6年度(件)		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金(総合支援資金)	0	0	0	0	0	0
生活福祉資金(福祉資金・緊急小口資金)	13	14	27	46	56	102
生活福祉資金(教育支援資金)	1	3	4	12	12	24
生活福祉資金(不動産担保型生活資金)	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
その他制度全般相談(償還、免除含む)	83	160	243	86	233	319
計	97	177	274	144	301	445

◆本年度貸付件数

	5年度		6年度	
福祉資金	5件	377,000円	9件	1,501,000円

(3) 日常生活自立支援事業(県社協受託事業)

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めました。

◆契約及び相談等件数

	年度	認知症	知的障害	精神障害	その他	計
契約締結	5年度	1件	0件	0件	0件	1件
	6年度	3件	0件	0件	1件	4件
相談援助	5年度	156件	312件	487件	126件	1,081件
	6年度	221件	301件	366件	127件	1,015件
	年度	実利用者数	支援時間数	貸金庫利用者件数		
一般世帯	5年度	23人	391.0時間	2件		
	6年度	20人	317.0時間	3件		
生活保護	5年度	12人	397.0時間	3件		
	6年度	13人	350.0時間	3件		

(4) 須崎市相談支援事業(市受託事業)及び指定特定相談支援事業所運営

相談支援専門員を配置し、身体・知的・精神障害者(児)の日常生活上に必要な支援を利用するための計画作成並びに相談や交流活動等のサービスの情報などを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図りました。

① 須崎市相談支援事業相談件数（延数）

相談内容	件数（件）		相談内容	件数（件）	
	5年度	6年度		5年度	6年度
福祉サービスの利用関係	2,283	2,003	生活技術に関すること	490	174
障害や症状の理解	848	626	就労に関すること	246	141
健康・医療に関すること	968	737	社会参加・余暇に関すること	156	105
不安の解消・情緒安定	721	607	権利擁護に関すること	3	16
保育・教育に関すること	451	271	その他	668	916
家族関係・人間関係	535	354	計	7,665	6,128
家計・経済に関すること	296	178			

② 指定特定相談支援事業所支援計画等作成件数

障害者（児）		支援計画等作成	増減	収入	増減
障害者	5年度	397	115.87%	7,062,650 円	126.97%
	6年度	460		8,967,740 円	
障害児	5年度	301	80.73%	6,408,740 円	85.15%
	6年度	243		5,457,100 円	

(5) おすそわけソーコ

地域や企業、家庭で余っている食料品をご寄付いただき、様々な理由で生活に困窮し、食べ物にも窮している方に食料品を提供することで、生活基盤を支える活動の一環として実施いたしました。主に、缶詰・アルファ米・カップ麺などを備蓄しています。

## 7. 須崎市地域包括支援センター

### 【目標】

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりの個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生、個別の課題から地域における生活課題を明らかにし、社会的孤立、社会参加の確保等、様々な高齢者の課題解決のため関係機関につなぐことのできる、高齢者福祉の“ワンストップサービスの拠点”を目指します。

### 【重点目標】

- I. 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
- II. 地域による支えの仕組みづくり
- III. 認知症高齢者（若年性認知症を含む）や家族の支援

### 【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和5年度に再編した総合相談支援係、介護予防支援係の2係での運営が実施でき事業管理体制構築、他機関との連携体制の強化へと繋がっています。

包括支援センターの重要な機能である相談機能につきましても、高リスク者への対応を重点的におこなえる体制をとり、早期対応と重度化防止に努めています。

そのほか認知症サポーターの養成、医療介護の連携を図るためデジタルツールの活用を通じ、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていくための活動をしています。

モデル事業での取り組みとして、市、医療機関、介護保険事業所と協議し、短期集中予防サービス事業の基盤づくりを行いました。今後はより一層介護予防の強化を目指し、関係機関との連携を通じた地域づくりを目指す必要があります。

### (1) 地域包括支援センターの運営（市受託事業）

地域包括支援センターは、公正で中立性の高い事業運営（公益性の視点）、地域特性や実状を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営（地域性の視点）、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職種が相互に情報を共有し、連携・協働の専務体制による業務全体をチームとして支える（協働性の視点）を運営上の基本的視点とし、「須崎市高齢者保健計画及び第9期介護保険事業計画」の基本理念及び基本方針のもと、介護・医療・保健福祉等それぞれの機関がお互いの役割を認識し、連携を図りながら「地域包括ケアシステム」の深化・推進を行うとともに、地域包括支援センター運営協議会等の場を通じて、地域住民や関係団体、サービス利用者や事業所等の意見を幅広く汲み上げ、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に事業展開することを運営方針として取り組みました。

## (2) 包括的支援事業等の実施

### ① 総合相談・支援事業

被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他の必要な実状の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の被保険者の保健・福祉の向上及び医療との連携を図るために総合的な相談支援に取り組みました。

#### ◆相談等件数

相談及び対応	件数
相談者数（実数）	396 件
相談対応件数（延数）	575 件

### ② 包括的・継続的ケアマネジメント事業

保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画、その他心身の状況、介護保険給付等対象サービスの利用状況その他の状況に関する定期的な会議その他の取組を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援に取り組みました。

#### ◆実施内容別実績

内 容	備 考
居宅介護支援事業所連絡会の開催	3 回（5/16、8/22、11/21）
居宅介護支援事業所個別訪問	4 ヲ所
ケアマネジャーへの個別支援	13 事例

### ③ 権利擁護事業

被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見、その他被保険者の権利擁護のため必要な支援に取り組みました。

#### ◆実施内容別実績

内 容	備 考
事業所向け高齢者虐待防止研修	2 回（10/18、11/21）【参加者 45 人】
市民対象向け消費者被害防止講座	1 回（1/23）【参加者 10 人】
権利擁護を考える会	1 回（2/12）【参加者 40 人】
家族介護サポート事業	1 件

### ④ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携推進を図りました。

◆事業推進の実績

内 容	備 考
医療・介護関係者の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>3市町（須崎市・中土佐町・津野町）における、入退院連絡実施要領運用状況に関して関係機関へアンケート実施</li> <li>高幡広域での多職種合同研修（11/18）【参加者36人】</li> </ul>
高知家@ラインワーキング	<ul style="list-style-type: none"> <li>2回（10/21、2/19）【参加者29人、23人】</li> </ul>

⑤ 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を運営し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築することができるよう必要な支援を実施しました。また、認知症地域支援推進員を中心として、地域における認知症の人やその家族への支援体制の構築と認知症ケアの向上を図りました。

◆実施内容別実績

内 容	備 考
認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援チーム員会議 12回
認知症サポーター養成講座	8回【参加者数151人】
認知症ケア実務者研修	2回（10/18、11/21）【参加者45人】

⑥ 地域ケア個別会議の開催

包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び個別の事例を通して、多職種協働のネットワーク構築、個別支援の検討から地域課題の抽出・課題解決の政策形成につなげるために、福祉・保健医療等専門職、民生委員その他関係者、関係機関及び団体により構成されることを目的とした「課題解決型会議」、よくある事例を通じ、高齢者本人の望む暮らしに向けて、自分達に出来ることは何かを多職種での検討を目的とした「自立支援型会議」の2つの形式で開催しました。

◆地域ケア個別会議実績

内 容	備 考
地域ケア個別会議の開催	5回（17事例）

(3) 指定介護予防支援事業所の運営

○指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

介護保険における予防給付の対象となる要支援者及び地域支援事業に掲げる事業の対象者の心身の状況や環境等を勘案し、介護予防サービス計画等を作成するとともに、計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、事業所等の関係機関と連絡調整を行い、要支援者等が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう取組みました。

◆介護予防支援・介護予防ケアマネジメント給付実績

5年度		給付額（円）	件数（件）	6年度		給付額（円）	件数（件）
委託	新規	0	0	委託	新規	0	0
	継続	127,020	29		継続	106,080	24
	計	127,020	29		計	106,080	24
包括 直営	新規	1,099,620	149	包括 直営	新規	1,090,700	147
	継続	16,798,020	3,833		継続	16,222,240	3,637
	計	17,897,640	3,982		計	17,312,940	3,784
総 計		18,024,660	4,011	総 計		17,419,020	3,808